

香美市 簡易水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本市は、施設の老朽化、人口減少等の水道事業を取り巻く課題が顕著になりつつある中、生活環境の向上や生活様式の多様化などによる水需要の変化に対応し、将来にわたって安心・安全で安定した飲料水の供給を図るため、適切なインフラ更新と財務の健全性確保の両立を目指した経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和5年度から令和14年度の10年間とします。

2. 水道事業の現状

【経営の健全性・効率性について】

- 現在、当事業は給水収益だけでは維持管理費を賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存しております。水道施設の老朽化等により修繕費などの維持管理費が増大する一方で、給水人口の減少等による給水収益のさらなる減少が予測されます。
- 今後は、適切な給水収益の確保のため、令和3年度から水道料金の改定を実施し、使用水量1m³あたり税込33円を増額しました。(ただし、経過措置として、令和3年4月検針分から令和4年3月検針分までは現行の料金で据え置き、令和4年4月検針分から令和9年4月検針分までは使用水量1m³あたり税込16.5円を増額となっています。)

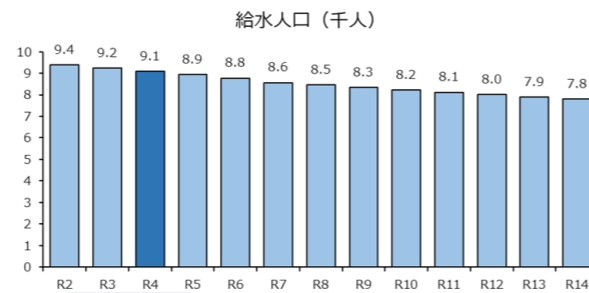
【老朽化の状況について】

- 簡易水道施設は、昭和40～50年代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいるものの更新は進んでおらず、管路更新率も類似団体平均値を下回っております。今後は、南海トラフ地震に備えた耐震化への対応も含め、施設更新の計画を策定し取り組む必要があります。

3. 将来の事業環境

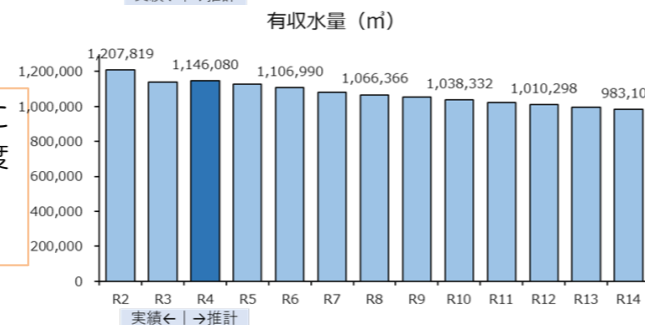
(1) 給水人口

- 計画期間末の令和14年度には、少子高齢化等の影響により、令和3年度(9,240人)から16%程度減少し、7,793人になる予測となっています。



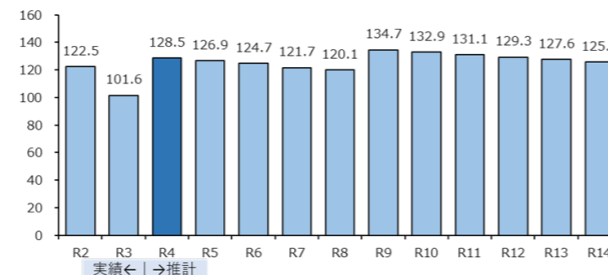
(2) 水需要

- 計画期間末の令和14年度には、給水人口の減少に伴い、令和3年度(1,137,525m³)から14%程度減少し、983,100m³になる予測となっています。



(3) 料金収入

- 令和4年度と令和9年度の料金改定を加味した場合、計画期間末の令和14年度には、有収水量の減少はあるものの、令和3年度(101.6百万円)から24%程度増加し、125.8百万円になる予測となっています。

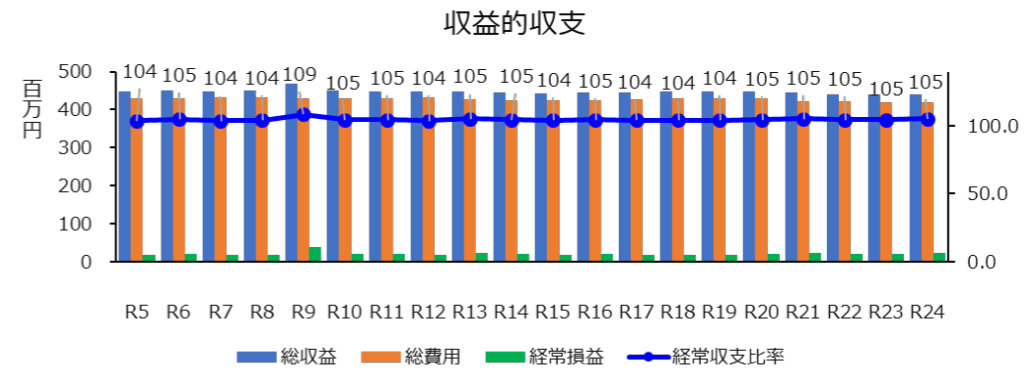
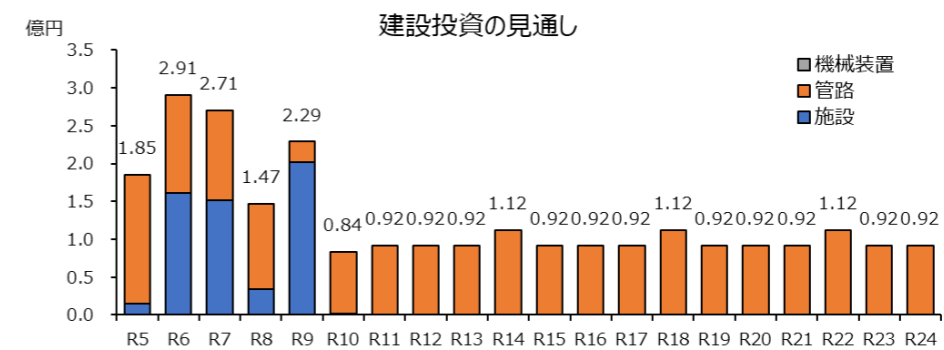


4. 経営の基本方針

- 水資源の安定的な確保と利用は、本市の重要政策であり、水資源の安定的な確保と利用を実現するために、水道施設の維持向上を図ります。中でも重要な基幹管路や配水池など重要施設の耐震対策に取り組むとともに、生活環境の向上や生活様式の多様化などによる水需要の変化に対応し、安心・安全で安定した飲料水の供給を図ることを経営の基本方針とします。

5. 投資・財政計画

- 施設の見通しについては、約20年間の中期を見通し、南海トラフ地震に備えて、老朽化した管路の耐震化や耐用年数を経過した配水管の布設替え等の総合的かつ計画的な更新を進めていきます。
- 収益的収支(業務)は、計画期間を通じて赤字が発生しないよう収支計画を定めます。
- 資本的収支(投資)は、優先順位を定めて効率的な投資に務めます。



6. 今後の検討予定等

- ①広域化、②民間の資金・ノウハウ等の活用、③アセットマネジメントの充実、④施設・設備の廃止・統合、⑤施設・設備の合理化、などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 料金、企業債など財源の適正化を図るとともに、委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、毎年度進捗管理を行うとともに、概ね3年から5年に一度見直しを行います。見直しに当たっては、本戦略の投資・財政計画の試算と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を企業経営に反映させるPDCA(計画・実施・検証・見直し)サイクルを導入します。